

令和5年度事業報告

「暴力団のいない安全で住みよい愛媛県」を実現するため、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等に対する支援に関する事業を重点に、次のとおり実施した。

1 広報啓発事業

事業名	実施報告
広報活動 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号)	<p>1 暴力団排除意識高揚を図るために各種広報資料の作成、配布</p> <p>(1) 暴力団追放マニュアル等の作成配布</p> <ul style="list-style-type: none">○ 暴力団追放マニュアル(愛媛県版)○ 企業・行政対象暴力の現状と暴力団情勢○ 民事介入暴力(民暴)相談日の広報チラシ○ 暴力団排除チラシ○ 暴力団排除ステッカー <p>を作成し、各種研修会・講習会等で配布活用した。</p> <p>(2) センター機関紙の作成発行 暴追えひめ44号(令和4年度活動状況)</p> <p>(3) 暴力団排除ポスター及び募集チラシの作成配布 一般公募したポスター及び標語の優秀作品で、令和5年度暴力団排除ポスターを作成し、県内自治体、企業、賛助会員等に配布した。 また、令和6年度用ポスターを作成するため、一般及び県下の小中高校等に対し、暴力団排除及び闇バイトの悪質性を掲載したポスター・標語募集チラシ11万枚を作成配布し、広く応募を呼び掛けたとともに、広報啓発活動を実施した。</p> <p>(4) 特殊詐欺及び闇バイト防止チラシの作成配布 特殊詐欺防止及び闇バイト防止のポスター2種類(2,750部)を作成し、県内金融機関・自治体等に配布した。</p> <p>(5) 暴力団追放マニュアル・暴力団排除ポスターの実費販売 暴力団追放マニュアル(愛媛県版)・暴力団排除ポスター(愛媛県版)を、8市町1団体3企業等に実費販売した。</p> <p>2 暴力団排除教材の無料貸出し センターが保有している暴力団排除DVD(43種類)を、自治体や企業等に無料貸出した。</p> <p>3 各種媒体等を利用した広報啓発活動の実施</p> <p>(1) 松山市駅での広報 松山市駅ホームビジョン及びコンコースサイネージを活用した広報活動を実施した。</p> <p>(2) 新聞広告欄活用の広報 愛媛新聞へ愛媛弁護士会民事介入暴力対策委員会(民暴)弁護士等相談日等の広報を24回掲載し、広く相談活動及び暴力団排除活動を</p>

	<p>呼び掛けた。</p> <p>(3) 大相撲松山場所における広報 12月12日、愛媛県武道館で開催された大相撲松山場所において、暴排チラシ等配付し広報した。</p> <p>(4) 自治体広報誌等を活用した広報 自治体のホームページ・広報誌等を活用し、民暴弁護士等相談日の日程を広報した。</p> <p>(5) 広報カレンダー等の作成 暴力相談電話番号及び民暴弁護士相談日等を掲載したカレンダー、暴力団追放広報用クリアファイルを作成配布した。</p> <p>(6) 料金後納スタンプ等 料金後納（ゆうメール）用に「暴力団追放！！」と記載したスタンプを使用するとともに、センターの封筒に民暴弁護士等相談日を掲載して周知に努めた。</p> <p>4 センターのホームページやLINE等活用した情報発信 ホームページやLINE・Instagram等を活用し、センターの活動状況や財務諸表及び事業概要等について情報提供するとともに、不当要求防止責任者講習の日程や暴力団排除マニュアル等を広報した。 ホームページ訪問者数は、毎月平均約1,500人（前年比－約160人）で、エセ右翼等による機関誌・図書の購入強要、センターへの相談方法、寄附・賛助会加入方法ページへのアクセスが多かった。 LINEの友達数やInstagramのフォロワー数は増加している。</p>
<p>大会等開催 (法第32条の3第2項第1号) (定款第4条第1項第1号)</p>	<p>1 令和5年度暴力団排除セミナーの開催 ・令和5年9月6日（水）14:00～15:30 ・松山市総合コミュニティセンター キャンペリアホール ・参加者 約200人 ・特別講演 「犯罪被害に遭って、今、思うこと」 殺人事件被害者遺族 宮元篤紀 氏 ・ミニコンサート 愛媛県警察音楽隊</p> <p>2 暴追功労者等の顕彰 令和5年度暴力団排除セミナーにおいて、ポスター優秀者3人、標語優秀者1人にセンター理事長表彰を授与した。 また、12月21日、愛媛県警察本部において、警察庁長官・全国暴追センター会長連名の暴力追放功労者表彰（銀賞・銅賞）2人、中国四国管区警察局長・四国ブロック暴追センター連絡協議会会長連名の団体表彰1団体、功労者表彰1人に伝達し、愛媛県警察本部長・センター理事長連名の団体表彰1団体、功労者表彰3人を表彰した。</p>

2 相談・助言・支援事業

事業名	実施報告
<p>相談・助言 (法第32条の3第2項第3・4号) (定款第4条第1項第1号)</p>	<p>1 相談活動</p> <p>センター相談委員による相談受理（月～金8時30分～17時15分）及び民暴弁護士・警察との民暴弁護士等相談（毎月第2木曜日）を開催し、相談の受理及び助言を行い、相談の解決に努めた。</p> <p>また、9月26日に八幡浜市、10月31日に新居浜市において、民暴弁護士・警察との巡回相談日を開設した。</p> <p>令和5年度相談受理件数 364件（前年比±0件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 照会人数 2,069人（前年比－304人） ○ 相談の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不当要求に関するもの 1件 ・ 離脱・勧誘・加入強要に関するもの 0件 ・ 刑事事件に関するもの 0件 ・ その他 363件 ○ 処理状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導、助言 359件 ・ 警察へ引継ぎ 1件 ・ 弁護士会へ引継ぎ 0件 ・ 打ち切り 1件 ・ 継続中 3件 <p>2 民事介入暴力事案等に対する三者協定に基づく連携強化</p> <p>弁護士会・警察・暴追センターの三者は、協定に基づき、民事介入暴力事案に迅速かつ適正な対応が図れるよう、平素から意見及び情報交換を実施するとともに、愛媛県民事介入暴力対策協議会（三者協議会）を設置し、年2回協議会を開催する等、連携強化を図っている。</p> <p>また、1月26日、高松市内開催の四国ブロック内各県弁護士会民事介入暴力対策委員会、各県暴追センター並びに各県警察組織犯罪対策課による民暴四国ブロック協議会に参加し、情報交換を実施した。</p> <p>3 犯罪被害者支援等関係機関との連携</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 5月26日、第73回社会を明るくする運動愛媛県推進委員会 (2) 8月3日、令和5年度愛媛県犯罪被害者等支援連絡協議会定例会 (3) 8月31日、愛媛県犯罪被害者等支援条例制定記念シンポジウム (4) 11月25日、犯罪被害者週間広報啓発キャンペーン (5) 1月30日、日本司法支援センター（法テラス）が行う犯罪被害者支援業務への支援 <p>等に参加し犯罪被害者対策機関との連携強化に努めた。</p>

組織活動支援

(法第32条の3第2項第2・5号)

(定款第4条第1項第2・4号)

- 1 地域コミュニティに対する暴力団排除活動支援
12月14日、松山市暴力団排除推進連絡協議会・松山市防犯協会合同研修会
2月3日、西条市暴力追放コミュニティ協議会総会
2月14日、四国中央市暴力団排除コミュニティ協議会総会へ出席する等、県内市町設置の暴力団排除地域コミュニティ協議会に対し、講師派遣やポスター等暴力団排除資料を提供した。
四国中央市暴力団排除コミュニティ協議会に対しては、1月14日発生した指定暴力団幹部による拳銃使用殺人事件をうけ、暴力団排除意識の高揚を目的に、センターの支援金を活用し、市民に配布する暴力団排除ステッカー160枚を作成提供した。
- 2 行政及び民間に対する暴力団排除活動の支援
 - (1) 行政対象暴力責任者講習の開催
県職員及び各自治体職員を対象とした行政対象不当要求防止責任者講習8回（うちWeb7回）開催し、合計422人が受講した。
 - (2) 行政開催の暴力排除活動への支援
12月14日、松山市暴力団排除推進連絡協議会等に講師派遣等を実施した。
 - (3) 安全運転管理者講習に対する支援
愛媛県安全運転管理者協議会が開催する安全運転管理者講習に講師を4回派遣及び暴力団排除資料を提供する等、暴力団排除活動の重要性を呼び掛けた。
 - (4) 少年矯正施設に対する支援
7月4日、少年院「松山学園」に講師を派遣し、入園者を対象に暴力団の悪質性及び暴力団排除の重要性を講演した。
 - (5) 民間開催の研修会への支援
民間が開催する暴力団排除研修会等に対し、支援金支給及び講師の派遣、資料提供（暴力団追放マニュアル・暴力団排除ポスター等）、暴力団排除教養教材（暴力団排除DVD等）を貸出した。
- 3 暴力団離脱支援活動
 - (1) 支援体制の構築
平成28年1月27日、センター・弁護士会・警察・愛媛労働局等及び協賛企業で組織された愛媛県暴力団離脱・ワークサポート協議会により、暴力団員の離脱支援体制を構築している。
 - (2) 全国ネットワークの構築
平成28年7月1日、「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定（広域連携協定）」に基づき、本県協議会が全国組織の「社会復帰対策協議会」に加入し、現在、全国38都道府県（令和4年4月28日、和歌山県・令和5年4月1日、滋賀県が加入）と

	<p>の広域連携を図っている。</p> <p>(3) 暴力団離脱・ワークサポート協議会の開催</p> <p>7月12日、暴力団離脱・ワークサポート協議会を開催し、暴力団情勢と就労支援活動状況の報告を行う等、相互の連携協力関係を図った。</p>
<p>差止請求関係業務 (法第32条の4第1項) (定款第4条第1項第9号)</p>	<p>暴力団の事務所付近住民の生活の平穏又は業務の平穏が害されることを防止する為、付近住民等から委託を受けて、暴追センターが原告となり暴力団事務所の使用差止請求を行う。(令和5年度、対象事案なし)</p>

3 助成、貸付事業

事業名	実施報告
<p>離脱者雇用給付金 (法第32条の3第2項第5号) (定款第4条第1項第4号)</p>	<p>暴力団から離脱した元暴力団員を雇用した会社等を支援するため、離脱者雇用給付金を支給する。(令和5年度、対象事案なし)</p>
<p>被害者見舞金支給 (法第32条の3第2項第9号) (定款第4条第1項第6号)</p>	<p>愛媛県内で発生した暴力団員による傷害事件等の被害者に対し、被害者見舞金を支給する。(令和5年度、対象事案なし)</p>
<p>訴訟費用等貸付 (法第32条の3第2項第9号) (定款第4条第1項第6号)</p>	<p>愛媛県内で発生した暴力団員の不当行為にかかる損害賠償請求訴訟を提起等した当事者に対し、一定限度額の訴訟費用等を無利子で貸し付ける。(令和5年度、対象事案なし)</p>
<p>暴力団排除活動支援金 (法第32条の3第2項第2・9号) (定款第4条第1項第6号)</p>	<p>暴力団排除を目的に、個人又は団体が行う組事務所撤去等の住民運動、暴力団追放目的の各種大会・講演会等に対して支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間の暴力団排除活動に対する支援金支給 6月1日開催、松山お城下暴力団排除策協議会 ○ 地域コミュニティ協議会への支援金支給 2月14日開催、四国中央市暴力排除コミュニティ協議会総会

4 講習・研修事業

事業名	実施報告
<p>不当要求防止責任者講習 (法第32条の3第2項第7号) (定款第4条第1項第5号)</p>	<p>1 受講者人数、講習内容等 企業及び行政機関の不当要求防止責任者に対する講習を、令和4年度からコロナ禍の影響や受講者の利便性等からWeb講習を導入した。令和5年度は、一般企業対象11回（うちWeb5回）、行政対象8回（うちWeb7回）の合計19回（前年比-2回）開催し、合計1,357人（前年比-147人）が受講した。 講習については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不当要求に対する対応要領についての講演 ○ 民暴弁護士及び警察本部担当警察官による講演 ○ DVD上映 ○ 受講者に対するアンケート調査 ○ 暴力団追放マニュアル（愛媛県版）、暴力団排除パンフレットやポスターの配布 ○ 不当要求防止責任者選任事業所表示ステッカーの配布等を行った。 <p>2 責任者講習の実施状況 資料1「令和5年度不当要求防止責任者講習実施状況」のとおり。</p>
<p>少年指導委員に対する研修 (法第32条の3第2項第10号) (定款第4条第1項第7号)</p>	<p>5月24日、愛媛県警察本部で開催された「少年指導委員研修会」において、暴力団が少年に与える影響及び暴排活動等について講演するとともに、暴力団排除資料を提供し連携協力関係を図った。</p>
<p>暴力追放相談委員研修 (法第32条の3第2項第11号) (定款第4条第1項第10号)</p>	<p>8月3日、弁護士26名、保護司3名、少年指導委員3名、警察OB等4名で構成された令和5年度暴力追放相談委員の委嘱研修会を開催し、適正な相談活動の実施等について連携協力関係を図った。</p>
<p>暴力監視モニター研修 (法第32条の3第2項第11号) (定款第4条第1項第10号)</p>	<p>4月1日付けで、県下16警察署から推薦された26名を令和5年度暴力監視モニターに委嘱、4月28日、研修会を開催し、暴力団員による不当行為の防止に関する知識及び暴排活動の重要性等を確認した。</p>
<p>事業所等への研修 (法第32条の3第2項第11号) (定款第4条第1項第10号)</p>	<p>民間事業所等の暴力団排除活動や、自治体の暴力団排除協議会、研修会等に対し、不当要求対応要領等の資料提供支援をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 資料等提供回数 10回 ○ 協議会等開催状況 <p>資料2「資料提供明細」のとおり。</p>
<p>その他の研修 (法第32条の3第2項第11号) (定款第4条第1項第10号)</p>	<p>各種協議会や研修会等に出席し、暴追センターの業務、暴力団排除活動要領の講演等や、不当要求対応要領等の資料提供の支援をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 講師派遣及び資料提供回数 30回 ○ 協議会等開催状況 <p>資料3「講師派遣、資料提供明細」のとおり。</p>

5 調査・情報収集事業

事業名	実施報告
<p>調査及び情報収集 (法第32条の3第2項第11号) (定款第4条第1項第8・10号)</p>	<p>1 調査研究（アンケート調査の実施） 不当要求防止責任者講習において、受講者1,357人に対してアンケート調査（不当要求を受けた有無・要求内容・対処方法等）を実施した結果、1,249人から回答（回答率92%）を受け、暴力団対策資料として活用した。</p> <p>2 情報収集活動</p> <p>(1) 暴力監視モニターの運用 暴力監視モニターから寄せられた暴力団事務所の動向や、地域住民の要望、意見等を暴力団排除資料として活用するとともに、組織犯罪対策課へ情報提供した。</p> <p>(2) 暴力団検索システムの構築 当センター及び全国センターが活用する暴力団情報を蓄積するため、新聞報道記事等を常時収集し活用した。</p>

6 その他

事業名	実施報告
<p>センター運営 (定款第6条～)</p>	<p>1 第1回定時理事会の開催 6月2日、下記案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度事業報告及び収支決算(案) ○ 顧問の一部委嘱(案) ○ 令和5年度定時評議員会の招集(案) ○ 令和4年度中の職務執行状況報告 <p>2 定時評議員会の開催 6月19日、下記案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度事業報告及び収支決算(案) ○ 評議員の一部交代に伴う選任(案) <p>3 第2回定時理事会の開催 3月12日、下記の案件で開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度事業計画及び収支予算(案) ○ 令和5年度中の職務執行状況報告

講師派遣、資料提供明細

事業名	実 施 内 容
	<p>○ 各種暴力団排除活動への講師派遣、資料提供 下記暴力団排除関連活動に対し、講師を派遣した暴排指導及び各種広報資料提供等の支援を実施した。</p> <p>(1) 5月15日 第39回愛媛県企業防衛対策協議会 (2) 5月24日 少年指導委員研修会 (3) 5月26日 第73回社会を明るくする運動愛媛県推進委員会会議 (4) 5月26日 愛媛県銀行警察連絡協議会第15回総会 (5) 6月1日 松山お城下暴力団排除協議会 (6) 6月5日 組織犯罪捜査専科教養 (7) 6月6日 安全運転管理者講習会 (8) 6月7日 愛媛県レンタカー協会・警察連絡協議会 (9) 6月12日 令和5年度愛媛県証券警察連絡協議会 (10) 6月15日 生保警察連絡協議会 (11) 6月18日 被害者支援センターえひめ支援員研修会 (12) 6月19日 愛媛県建設産業団体暴力追放対策協議会 (13) 7月4日 松山学園入所者に対する暴排講演 (14) 8月10日 四国乳業株式会社社員研修会 (15) 8月31日 令和5年度愛媛県行政書士会暴力団排除対策協議会 (16) 9月14日 株式会社商工組合中央金庫松山支店社員研修会 (17) 10月5日 安全運転管理者講習会 (18) 10月16日 道後地区事業者暴力団排除対策協議会 (19) 10月17日 安全運転管理者講習会 (20) 10月27日 愛媛県警備業協会暴力団等反社会的勢力排除対策協議会総会 (21) 11月1日 西日本高速道路(株)「四国地区不当要求防止対策協議会愛媛県連絡会」 (22) 11月2日 安全運転管理者講習会 (23) 11月6日 西日本電信電話株式会社愛媛支店社員研修会 (24) 11月26日 犯罪被害者週間広報啓発キャンペーン (25) 12月14日 松山市暴力団排除推進連絡協議会・松山市防犯協会合同研修会 (26) 1月23日 愛媛県損保・警察連絡協議会総会 (27) 1月26日 四国ブロック民暴委員会・センター・警察協議会 (28) 2月3日 西条市暴力追放コミュニティ協議会総会 (29) 2月9日 愛媛県証券警察連絡協議会担当者勉強会 (30) 2月14日 四国中央市暴力団排除コミュニティ協議会総会</p>

資料 2

資料提供明細

事業名	実 施 内 容
	<p>○ 各種暴排活動への資料提供</p> <p>下記の暴排関連活動に対し、各種広報資料の提供等の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 5 月 17 日 不動産協会「暴力団等対策協議会通常総会」(2) 6 月 6 日 令和5年度松山街商協同組合通常総会(3) 9 月 15 日 令和5年度えせ同和行為対策関係機関連絡会(4) 10 月 16 日 愛媛県多重債務者対策連絡協議会(5) 10 月 18 日 市町係長級研修(6) 11 月 8 日 市町係長級研修(7) 11 月 17 日 愛媛県金融機関防犯協議会(8) 12 月 5 日 西日本高速道路株式会社四国地区不当要求防止対策協議会総会(9) 12 月 6 日 市町係長級研修(10) 2 月 7 日 愛媛マンダリンパイレーツ法令順守研修会

資料 1

令和5年度 不当要求防止責任者講習実施状況

No.	日時	開催場所 対象者	受講予定人数	受講申込人数 (資料配布)	受講者数	受講対象者内訳
1	6月7日	愛媛県 行政対象(Web)	100人	83人	81人	愛媛県の責任者 ・選任時講習 81人 ・定期講習 0人
2	7月5日	松山市 企業対象	100人	90人	79人	中予圏域の責任者 ・選任時講習 37人 ・定期講習 42人
3	7月6日	松山市 行政対象	100人	107人	76人	松山市役所の責任者 ・選任時講習 38人 ・定期講習 38人
4	7月19日	県警第二庁舎 企業対象(Web)	60人	50人	42人	愛媛県内の責任者 ・選任時講習 20人 ・定期講習 22人
5	7月28日	新居浜市 企業対象	75人	70人	61人	東予圏域の責任者 ・選任時講習 24人 ・定期講習 37人
6	8月2日	大洲市 行政対象(Web)	60人	54人	47人	大洲市役所の責任者 ・選任時講習 25人 ・定期講習 22人
7	9月1日	県警第二庁舎 企業対象(Web)	200人	190人	170人	中予圏域の責任者 ・選任時講習 89人 ・定期講習 81人
8	9月5日	県警第二庁舎 行政対象(Web)	60人	64人	53人	河川国道事務所職員 ・選任時講習 19人 ・定期講習 34人
9	9月12日	宇和島市 企業対象	75人	70人	60人	南予圏域の責任者 ・選任時講習 11人 ・定期講習 49人
10	9月28日	県警第二庁舎 企業対象(Web)	200人	152人	137人	愛媛県内の責任者 ・選任時講習 80人 ・定期講習 57人
11	10月3日	大洲市 企業対象	70人	62人	57人	大洲警察署 ・選任時講習 22人 ・定期講習 35人
12	10月11日	砥部町 行政対象(Web)	40人	27人	19人	砥部町役場の責任者 ・選任時講習 9人 ・定期講習 10人
13	10月25日	松山市 企業対象	100人	89人	79人	愛媛県内の責任者 ・選任時講習 43人 ・定期講習 36人
14	10月26日	内子町 行政対象(Web)	50人	51人	37人	内子町役場の責任者 ・選任時講習 25人 ・定期講習 12人
15	11月7日	新居浜市 企業対象	75人	59人	52人	東予圏域の責任者 ・選任時講習 29人 ・定期講習 23人
16	11月14日	伊予市 行政対象(Web)	35人	35人	22人	伊予市役所の責任者 ・選任時講習 11人 ・定期講習 11人
17	11月22日	県警第二庁舎 企業対象(Web)	200人	113人	100人	中予圏域の責任者 ・選任時講習 63人 ・定期講習 37人
18	12月5日	松前町 行政対象(Web)	30人	102人	87人	松前町役場の責任者 ・選任時講習 65人 ・定期講習 22人
19	1月25日	県警第二庁舎 企業対象(Web)	200人	113人	98人	愛媛県内の責任者 ・選任時講習 67人 ・定期講習 31人
合計19回（企業11回・行政機関8回）						
受講予定人数 1,830人 受講者総数 1,357人（選任時 758人・定期 599人）						